

第4回定例会議案審議結果一覧表

議案番号	議 案 名	議決結果
▼ 市 長 提 出 議 案		
第106号	平成14年度(2002年度)町田市一般会計補正予算(第3号)	多数可決
第107号	平成14年度(2002年度)町田市国民健康保険事業会計補正予算(第2号)	全員可決
第108号	平成14年度(2002年度)町田市下水道事業会計補正予算(第3号)	〃
第109号	平成14年度(2002年度)町田市介護保険事業会計補正予算(第2号)	〃
第110号	町田市組織条例の一部を改正する条例	多数可決
第111号	町田市職員定数条例の一部を改正する条例	〃
第112号	町田市基金管理条例の一部を改正する条例	全員可決
第113号	町田市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	〃
第114号	町田市中小企業融資に関する助成条例	多数可決
第115号	町田市商店街近代化特別融資条例の一部を改正する条例	〃
第116号	町田市市民農園条例の一部を改正する条例	全員可決
第117号	町田市保育運営費徴収条例	多数可決
第118号	町田市立保育園における特別保育の実施に関する条例	全員可決
第119号	町田市高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	〃
第120号	町田市急患センター条例	〃
第121号	町田市障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	多数可決
第122号	町田市授産センター条例の一部を改正する条例	〃
第123号	町田市住宅改良資金融資条例の一部を改正する条例	〃
第124号	町田市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	全員可決
第125号	(仮称)真光寺市営住宅買取りについて	〃
第126号	町田市と八王子市との境界変更について	〃
第127号	町田市と八王子市との境界変更に伴う財産処分に関する協議について	〃
第128号	町区域の新設及び変更について	多数可決
第129号	町市長等の給料等の額の特例に関する条例	全員可決
第130号	町田市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃
第131号	町田市職員の期末手当支給に関する条例の一部を改正する条例	〃
第132号	人権擁護委員の推薦につき同意方について	同意
▼ 議 員 提 出 議 案		
第33号	町田市議会会議規則の一部を改正する規則	多数可決
第34号	北朝鮮に対する食糧援助の即時停止を求める意見書	〃
第35号	町田市議会会議規則を左横書きに改める規則	全員可決
第36号	「不良債権処理の加速」方針に反対する意見書	否決
第37号	日本政府・国会としてアメリカのイラク攻撃計画に反対を表明することを求める意見書	多数可決
第38号	教育基本法の「見直し」に反対する意見書	否決
第39号	社会保障の負担増政策に反対する意見書	〃
第40号	失業者の生活保障のための緊急措置を求める意見書	多数可決
第41号	中小企業に対する支援策の早期拡充を求める意見書	〃
第42号	子どもたちの健やかな成長のために総合的な子育て支援策を求める意見書	〃
第43号	児童扶養手当制度の見直しに関する意見書	〃
第44号	総合グランド跡地の活用策を求める決議	〃
第45号	東京都の福祉サービス提供主体経営改革への取り組みに関する意見書	〃
第46号	固定資産税における償却資産に関する意見書	全員可決
第47号	公団家賃値上げ反対と、公共住宅としての居住保障に関する意見書	多数可決
第48号	遺伝子組み換えイネの承認と表示に関する意見書	〃

（前ページからのつづき）
をめざして、多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実を図ること。

6 地域子育て支援センターなど地域の「子育て拠点」を整備するとともに、関係者間の連帯による子育て支援ネットワークを構築して、子育てに悩み、不安を抱く親へのサポート体制を充実させること。

7 ひとり親家庭のために、自立のための経済的支援をはじめ、就労支援の充実、養育費の確保など、法的整備を含む総合的な相談体制など万全の支援を図ること。

内閣総理大臣・厚生労働大臣・法務大臣・総務大臣あて

児童扶養手当制度の見直しに関する意見書

児童扶養手当制度を安定的に維持しつつ、就労支援をはじめとする母子家庭が自立するための総合的な支援対策に取り組むことが必要である。また、その実効性を確保するための必要な財源の確保と体制整備が必要である。

記

1 平成一五年度予算編成において、児童扶養手当への物価スライドの適用については、慎重にすること。

2 母子家庭の母親の就労支援や保育サービスの確保など自立のための総合的な施策の実施を図るために必要な予算を確保すること。

3 養育費の確保のための実効性ある措置を講じること。

4 五年後の減額措置の検討にあたっては、就労支援等の実施状況や経済社会情勢を十分に勘案すること。

内閣総理大臣・法務大臣・厚生労働大臣・総務大臣あて

東京都の福祉サービス提供主体経営改革への取り組みに関する意見書

町田市議会は、東京都に対し、左記の事項について強く要請します。

記

1 民間福祉施設への人件費補助の廃止や、その他の都独自補助の削減、区市町村による肩代わり措置などの事態が生じるようなことは行わないこと。

2 福祉サービスの低下につながる都立福祉施設の廃止や縮小・民間委譲などは行わないこと。また区市町村の福祉サービス基盤整備への支援を拡充すること。

3 私立保育園をはじめとし

た民間福祉施設への補助や、都立福祉施設のあり方等について都が検討する際には、区市町村と協議し、区市町村の意見を十分に尊重すること。

東京都知事・総務大臣あて

固定資産税における償却資産に関する意見書

納税者が納得して納税できるよう、免税点（現行一五〇万円）を基礎控除に改めるとともに、控除額を大幅に引き上げるよう要望いたします。

また、納税者の利便に供し、かつ、申告し易い環境を整えるため、償却資産の申告期限を三月三一日とするよう左記のとおり要望いたします。

記

1 固定資産税における償却資産の免税点（現行一五〇万

円）を基礎控除に改め、控除額を大幅に引き上げるようにされたい。

2 償却資産の申告期限（現行一月三一日）を三月三一日とされたい。

内閣総理大臣・総務大臣あて

公団家賃値上げ反対と、公共住宅としての居住保障に関する意見書

公団住宅の将来の不安は、昨年一二月「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定によって都市基盤整備公団の廃止・独立行政法人化にあわせ、既存住宅の棟単位の売却等が決められているからである。来春の通常国会に提出が予想される法案が新法人の事業目的を大転換させ、公共住宅として、また地域福祉の拠点として果たしている公団住宅の役割を後退させ、居住者の住まいの安定をおびやかすものであってはならない。

このような状況に照らし、左記事項について強く要望するものである。

記

1 都市基盤整備公団は次回（来年四月実施予定）継続家賃の値上げを行わないこと。高家賃を引き下げるとともに、空き家の解消をはかること。

2 都市基盤整備公団は、都市基盤整備公団法および国会決議の趣旨に沿い、低所得高齢者世帯等への家賃減免と子育て世帯への居住支援措置をとること。

3 公団改革法案は公団住宅を、都市基盤整備公団廃止後も公共住宅政策の柱として存続させ、居住者の住居の安定を保障し、地域福祉の拠点と

して発展させる内容にするこ

と。

内閣総理大臣・国土交通大臣・総務大臣・都市基盤整備公団総裁あて

遺伝子組み換えイネの承認と表示に関する意見書

日本人の主食であり、日本の農業の要として環境や文化を育んできた大切な作物であるイネを守るため、以下の二点について強く求めます。

記

1 食の安全、農業、環境や文化を守るため、遺伝子組み換えイネを承認しないこと。

2 消費者の選択する権利を保障するため、基本的にはすべての遺伝子組み換え食品について表示を義務化すること。

内閣総理大臣・厚生労働大臣・農林水産大臣・総務大臣あて

日程は変更になる場合もあります。

3												2	月	
27 本	18 亥	17 月	14 金	13 本	12 本	11 亥	10 月	7 金	6 本	5 本	4 亥	3 月	27 本	日
本会議（表決）	常任委員会（文教生活・都市環境）	常任委員会（文教生活・都市環境）	常任委員会（企画総務・保健福祉）	常任委員会（企画総務・保健福祉）	本会議（質疑）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	議案説明会	議案説明会	本会議（施政方針・新年度議案等）	本会議（補正予算提案理由説明） 常任委員会 4 委員会開催	内 容

市議会だより・市議会のホームページについて、ご意見ご要望を募集します。

ホームページアドレス

<http://www.gikai-machida.jp>

会派の動き

会派退会

藤田 学 まちだ新世紀

（一月二〇日付）

会派結成

藤田 学 諸 派

（一月二〇日付）

●次回定例会のおしらせ